

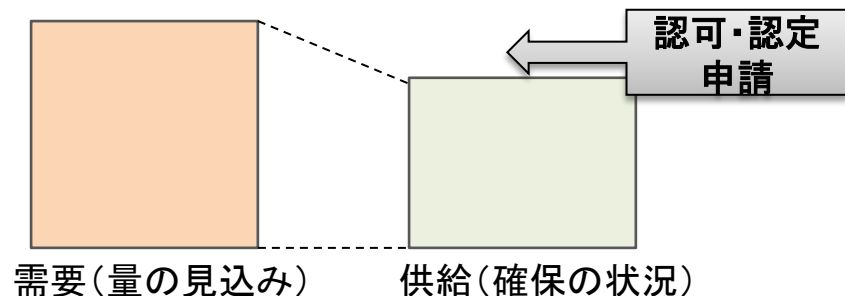
自治体計画と認可・認定の関係(認定こども園への移行特例)

○ 都道府県は、一定区域ごとに、需要(量の見込み)と供給(確保の状況)の状況に応じ、以下のとおり、認定こども園・保育所の認可・認定を行う。

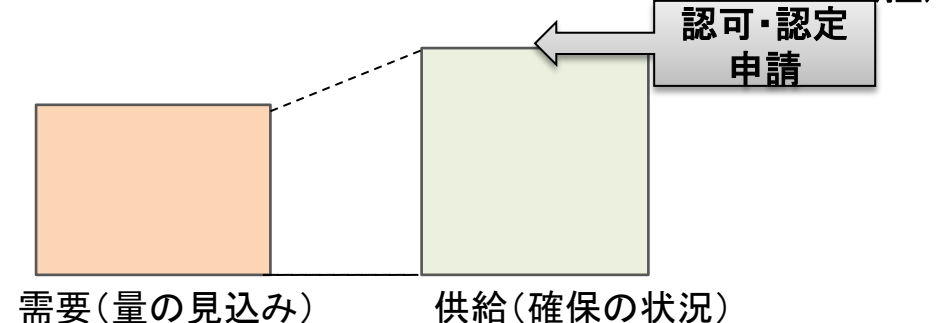
※ 指定都市・中核市においては、都道府県と同様に、市町村計画に基づき幼保連携型認定こども園・保育所の認可を行う。

※ 地域型保育事業については、市町村が市町村計画に基づき同様に認可を行う。

需要 > 供給 → 原則認可・認定
(適格性・認可基準を満たす申請者である場合)



需要 < 供給 → 認可・認定しないことができる
(=需給調整)



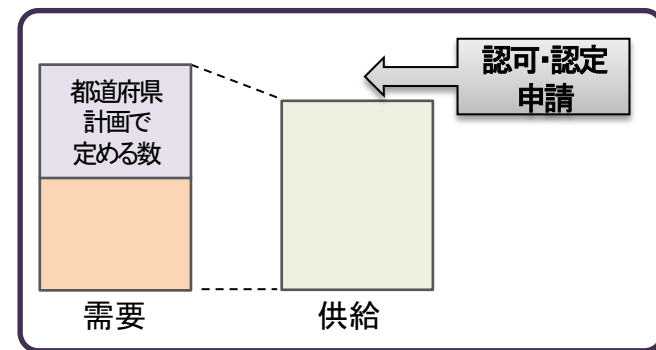
○ 既存の幼稚園・保育所が認定こども園へ移行する場合

需要 + 「都道府県計画で定める数」 > 供給

→ 原則認可・認定(適格性・認可基準を満たす申請者)

※ この「都道府県計画で定める数」は、幼稚園・保育所から認定こども園への移行を促進するため、現在の施設の利用状況や認定こども園への移行に関する意向等を踏まえて設定。設定に当たっては、地方版子ども・子育て会議等の議論を通じて透明性を確保。

※ 幼保連携型認定こども園については「指定都市・中核市の計画で定める数」。



教育標準時間認定の子どもに係る施設型給付の構造（公定価格及び利用者負担）

- 教育標準時間認定（1号認定）の子どもに係る施設型給付については、幼稚園に係る現在の国・地方の費用負担状況や都道府県間のばらつきを踏まえ、円滑な移行のために、当分の間、全国统一費用部分（義務的経費）と地方単独費用部分（裁量的経費）を組み合わせる施設型給付として一体的に支給することとされている。（子ども・子育て支援法附則9条）

「施設型給付費」＝「公定価格」（通常要する費用）－「利用者負担額」（応能負担）

うち 「施設型給付費」（全国统一費用部分）＝「国庫負担対象額」－「利用者負担額」

「施設型給付費」（地方単独費用部分）＝「公定価格」－「国庫負担対象額」

「公定価格」（*1）

教育・保育に通常要する費用の額を勘案して設定

「公定価格」と「国庫負担対象額」の差額、地域の実情等を参酌して市町村が定める額

「国庫負担対象額」

現行の私学助成の国庫負担額、保護者負担、所在地域等を勘案して国が設定した基準により算定した額

施設型給付費

（地方単独費用部分）

市町村負担＋都道府県補助（*2）

施設型給付費

（全国统一費用部分）

国：都道府県：市町村＝2：1：1

利用者負担額

（応能負担）

実費・上乗せ徴収

「施設型給付」

全国统一費用部分・地方単独費用部分を一括して支給

市町村から代理受領

「利用者負担額」

国の基準を限度として、保護者世帯の所得等を勘案して市町村が定める額

保護者から徴収

一定の要件（理由の開示等）の下で施設が定める額

（参考）

保育認定（2号認定・3号認定）の子ども

施設型給付費

国：都道府県：市町村＝2：1：1

利用者負担額

（応能負担）

実費・上乗せ徴収

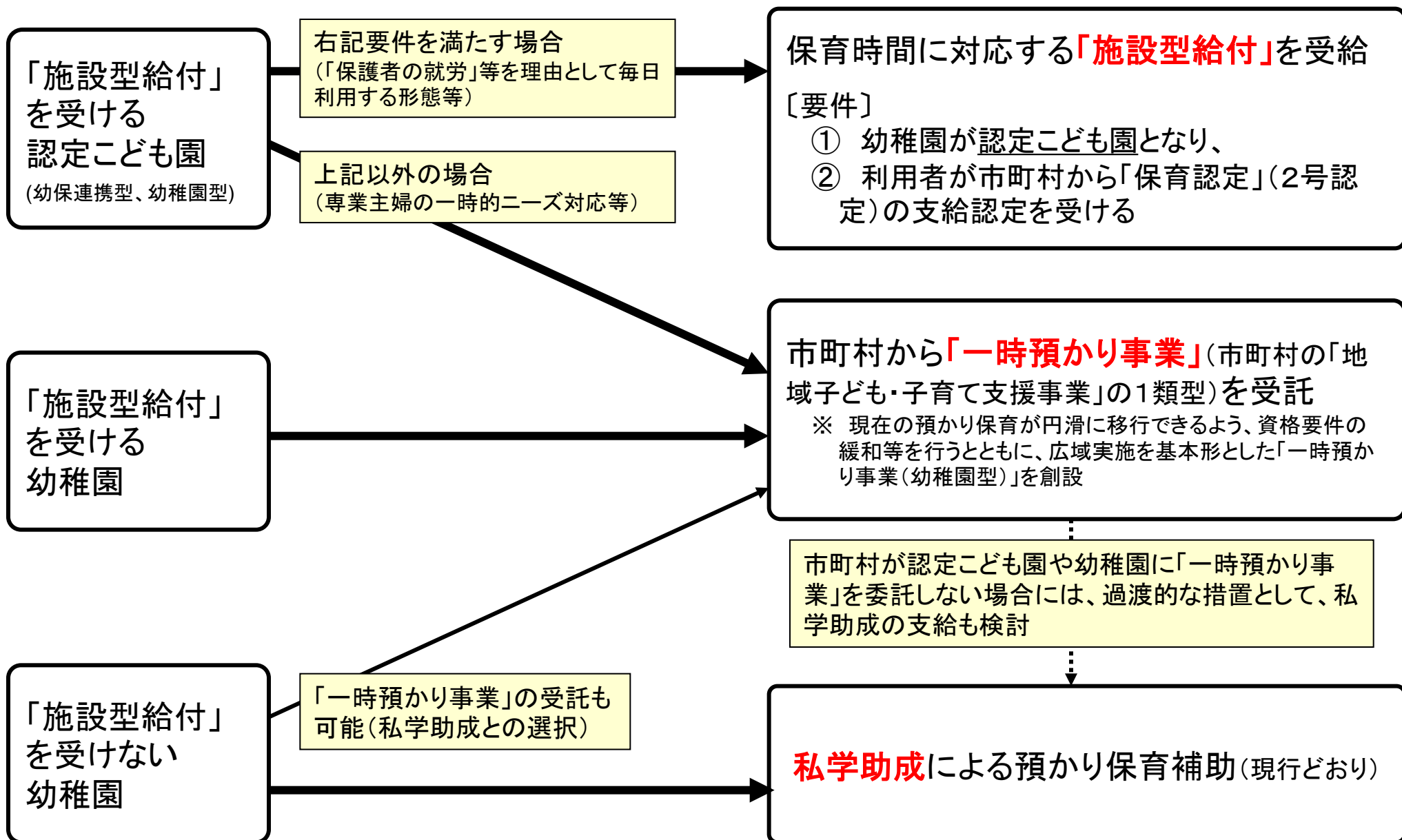
「公定価格」

教育・保育に通常要する費用の額を勘案して設定

*1 国において「公定価格」（通常要する費用）を告示する。

*2 都道府県補助・市町村負担に係る地方財政措置の標準単価を示す。
（地方単独費用部分も含め、国の定める公定価格に係る基準に基づき設定予定）

幼稚園の「預かり保育」の新制度における取扱い



(注) 私学助成を受けることができるのは、原則として、学校法人立の私立幼稚園に限られる。